

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

No.	事業名	事業概要	事業実施状況(実績)	決算額	交付金 充当額	事業 始期	事業 終期	効果検証(①事業の成果・効果、②事業の評価)
1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、下記のとおり給付金を支給することで、困難に直面した世帯等の生活・暮らしを支援する。 ①住民税非課税世帯(3万円) ②子ども加算(2万円) ③不足額給付(1~4万円/人)給付	支給数 ①8,906世帯 ②698世帯 ③14,465人 給付金額 ①288,120,000円 ②23,680,000円 ③417,490,000円 事務費 ①~③69,562,027円	798,852,027円	798,440,000円	R7.3	R7.12	①住民税非課税世帯に対する給付金を対象者に適正に支給することができ、物価高騰による影響を大きく受けている市民の生活を支援することができた。 ②物価高騰による家計負担を軽減し、生活安定に寄与することができた。
2	事業者応援デジタルクーポン事業	消費者へデジタルクーポンを配布することで、物価高騰等の影響で依然として厳しい状況にある事業者を支援し、経済の活性化を図る。	クーポン配布数 469,767枚 配布金額 140,930,100円 事務費 18,814,400円	159,744,500円	120,000,000円	R7.10	R8.3	①消費者へデジタルクーポンを適切に配布することができ、物価高騰等の影響で依然として厳しい状況にある事業者を支援することができた。 ②消費活動を促進し、経済の活性化を図ることができた。
3	学校教材費等臨時給付金支給事業 ※推奨事業メニュー	学校生活で必要となる教材費を一部公費負担することで、子育て世帯を支援し、経済的な負担を軽減する。 ①小学1年6,000円 ②小学2~6年4,000円 ③中学1年15,000円 ④中学2~3年10,000円	支給数 ①1,380人 ②7,164人 ③1,397人 ④2,905人 給付金額 ①8,280,000円 ②28,656,000円 ③20,955,000円 ④29,044,000円	86,935,000円	86,935,000円	R7.6	R7.7	①子育て世帯に対する給付金を対象者に適切に支給することができ、物価高騰による影響を大きく受けている市民の生活を支援することができた。 ②物価高騰による家計負担を軽減し、生活安定に寄与することができた。
4	給食調理事業 ※推奨事業メニュー	給食の材料費の高騰分を公費負担することで、子育て世帯を支援し、経済的な負担を軽減する。 R7.4~R8.2の賄材料費を46円/食分補助	賄材料費46円×2,582,390食 計 118,789,940円	1,106,003,613円	96,277,000円	R7.4	R8.2	①給食の材料費高騰分を適切に公費負担し、物価高騰による影響を大きく受けている市民の生活を支援することができた。 ②物価高騰による家計負担を軽減し、生活安定に寄与することができた。
5	市民生活支援事業 ※推奨事業メニュー(追加)	生活に不可欠である水道料金の基本料金上昇分を減免することで、多くの市民及び事業者を支援し、経済的な負担を軽減する。	基本料金上昇分 150,845,200円 事務費 843,932円	151,689,132円	31,324,000円	R7.10	R8.2	①水道料金の基本料金上昇分を適切に減免し、物価高騰による影響を大きく受けている市民及び事業者の生活を支援することができた。 ②物価高騰による家計負担を軽減し、生活安定に寄与することができた。